

小児等の在宅医療について

小児等の在宅医療における 高齢者との違いと課題

- NICUに長期に入院する児の中には、在宅医療の適応のある児も多い。
 - NICU等の病床の適切な利用のためにも、小児等に対する在宅医療を充実することが必要。
- 高齢者に比較して患者数が少ない。
- 在宅人工呼吸器の使用等、医療密度の高い児が多い。
 - 専門医療機関を含めた広域な連携体制の構築が必要。
- 小児在宅医療患者を受け入れる医療機関が少ない。
 - 在宅医療を提供する医療機関の拡充が必要。
- 教育関係者との連携も必要。

長期入院児の転帰

- 研究班の報告書によると、年間の長期入院児の発生数のうち、約55%（約120名）に対する受入れ施設あるいは在宅支援体制を整える必要がある。

長期入院児*の年間発生数：
約220例（約2.2例/出生1万人）
*12ヶ月以上のNICU入院児を長期入院児とした

(参考) 年間NICU入院 約36,000例

死亡退院：約15%

自宅退院：約30%

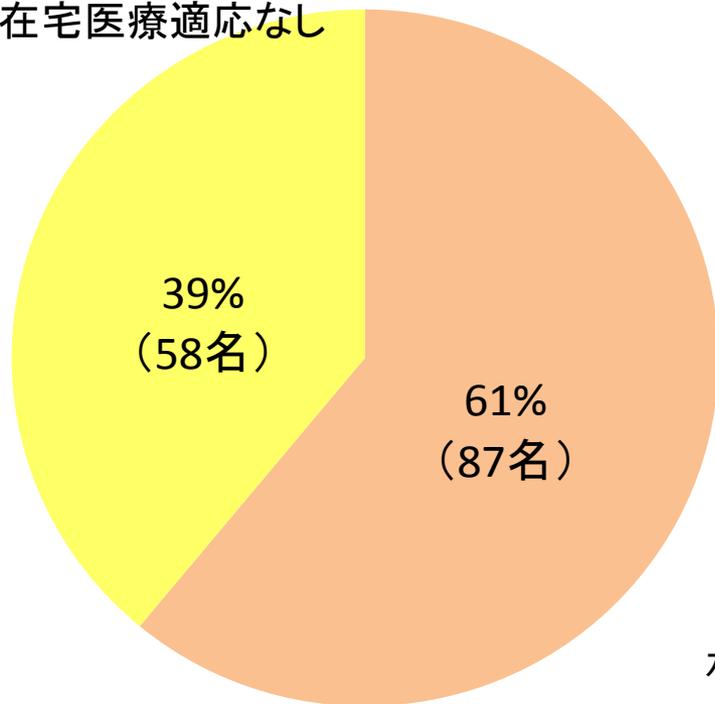
約55%（約120名）の症例に対し、受入れ施設
あるいは在宅支援体制を整える必要がある。

NICUから在宅医療への移行の阻害要因

○ 研究班が行った新生児施設へのアンケート調査によると、長期人工換気患者がNICUを退院できない理由の上位は、「病状が安定しない」24%、「家族の受け入れ不良」20%、「家族の希望なし」18%であった。

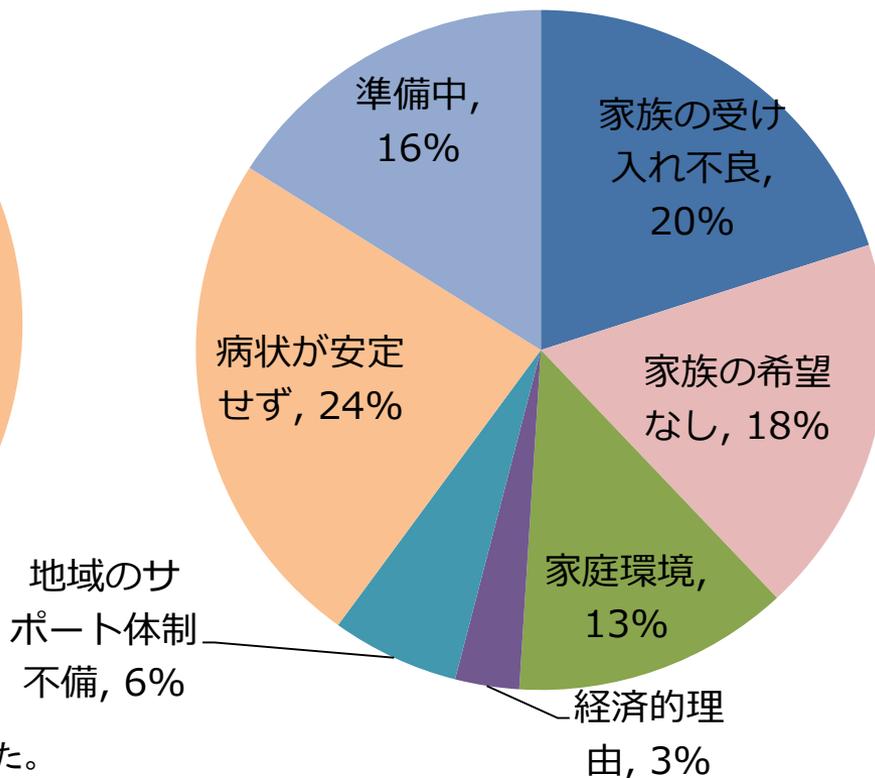
長期人工換気患者*(n=145)

- 在宅医療適応あり
- 在宅医療適応なし



NICU入院中の長期人工換気患者

退院できない理由

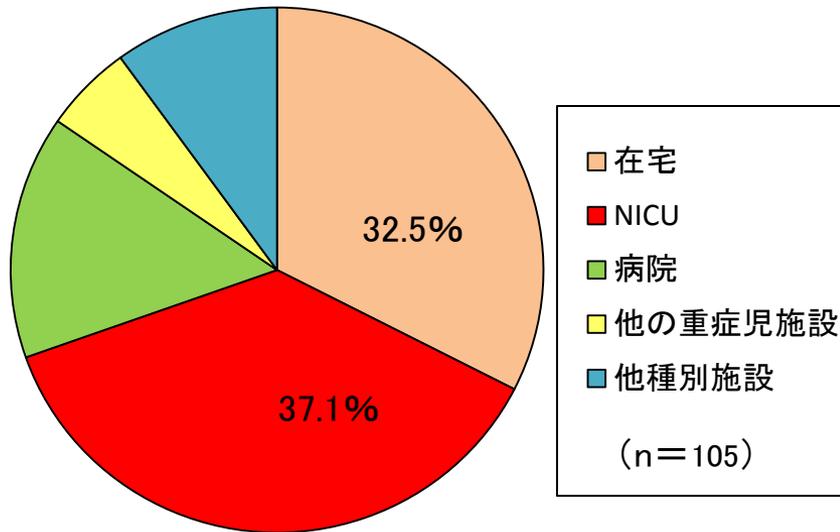


*6ヶ月以上人工換気患者を長期人工換気患者とした。

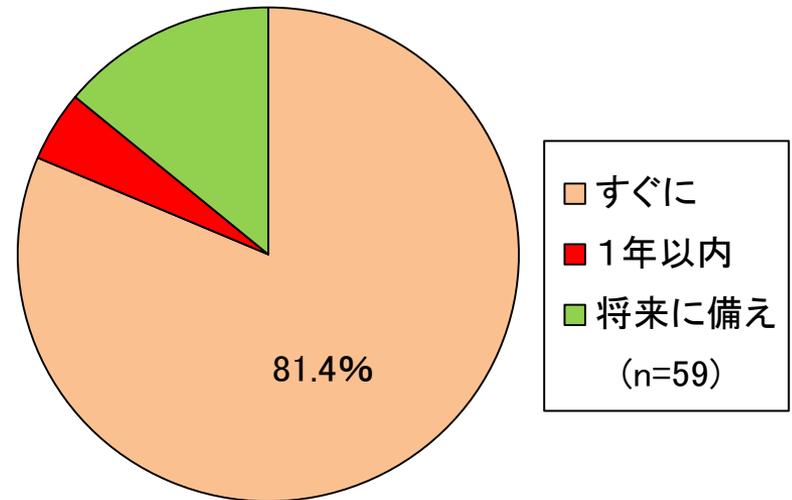
重症心身障害児施設における入所待機の状況

- 研究班が行った重症心身障害児施設へのアンケート調査によると、入所待機のうち0～5歳では待機場所は新生児集中治療室（NICU）が最も多く37%を占めていた。また、待機場所がNICUの重症児は入所希望時期が「空き次第すぐに」が81.4%と極めて高かった。

待機状況（場所）（0～5歳）



入所希望時期（NICU）



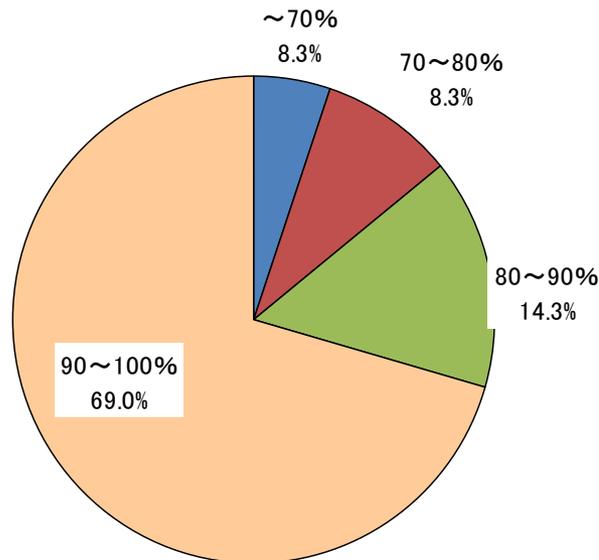
母体及び新生児の搬送受入

- 約7割の総合周産期母子医療センターにおいて、NICU（新生児集中治療管理室）の病床利用率が90%超。母体・新生児の搬送受入れが困難である理由として、「NICU満床」と回答したセンターは9割を超えている。

「周産期医療ネットワークに関する実態調査（平成23年1月実施）」結果にみる現状について

NICU病床利用率について
(総合周産期母子医療センター84施設における21年度実績)

NICU病床利用率90%超のセンターは約7割



母体及び新生児搬送受入れができなかった理由について
(総合周産期母子医療センター 21年度実績)

受入れができなかった主な理由は「NICU満床」

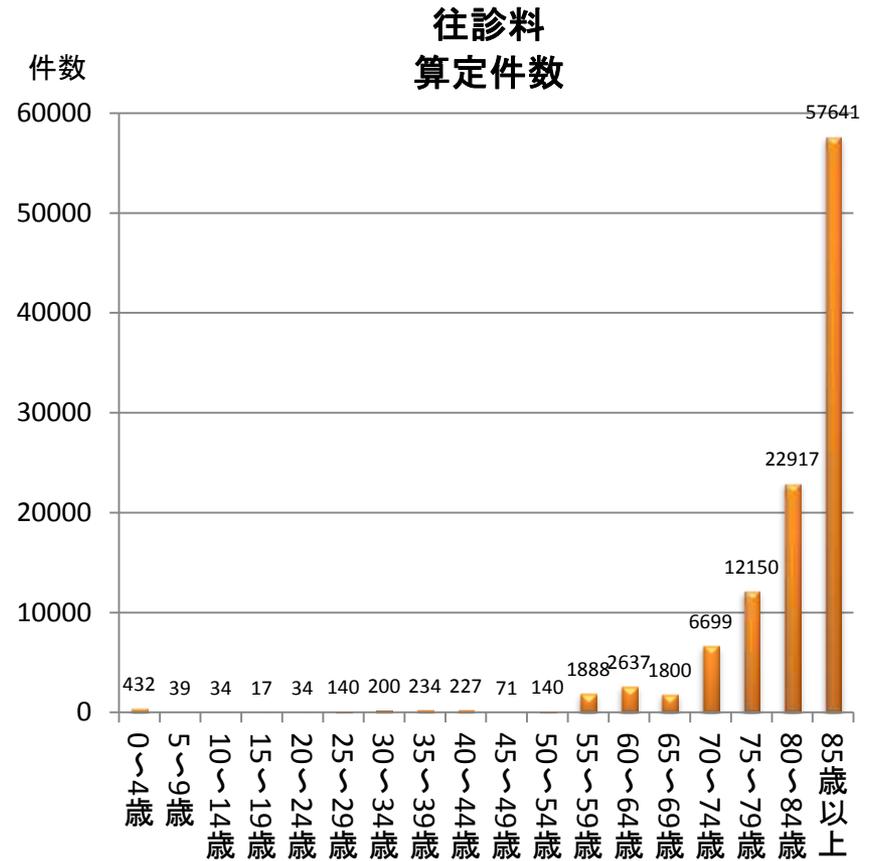
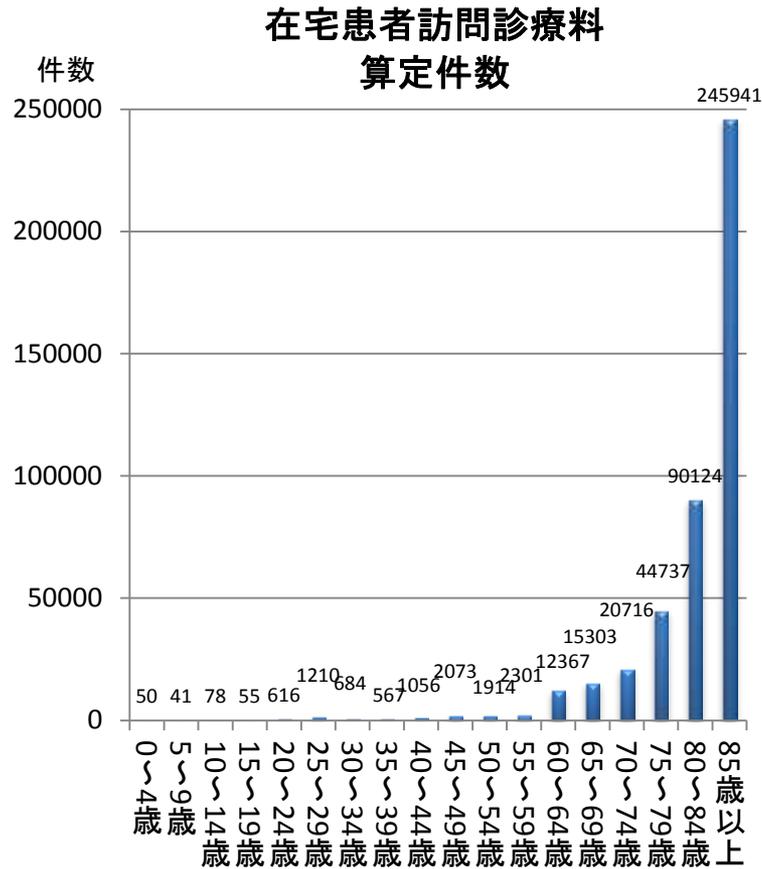
母体	理由	NICU満床	MFICU満床	診察可能医師不在	その他
	センター数	64/67	40/67	22/67	39/67
割合(%)※		95.5%	59.7%	32.8%	58.2%

新生児	理由	NICU満床	診察可能医師不在	その他
	センター数	50/54	5/54	17/54
割合(%)※		92.6%	9.3%	31.5%

※受入れができなかったことがあるセンター数に対する割合

在宅医療を受ける小児患者の状況

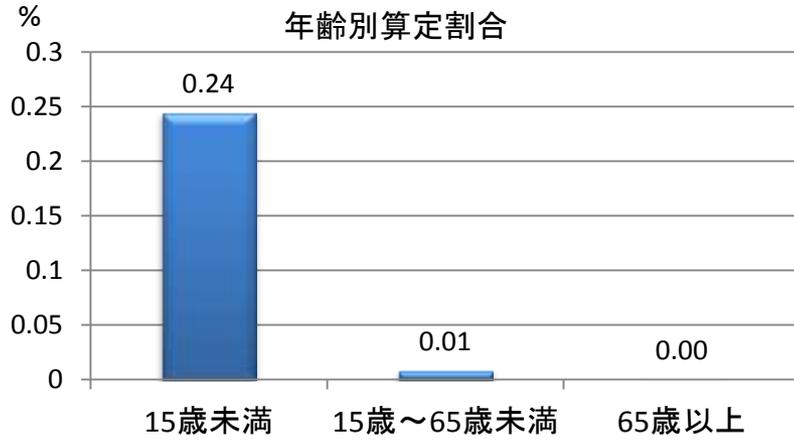
○ 小児で在宅医療(訪問診療、往診)を受ける患者は少ない。



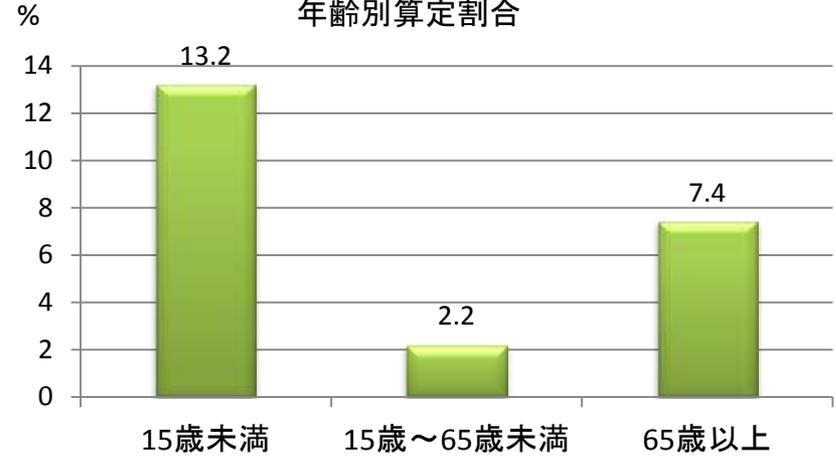
在宅医療を受ける小児患者の状況

○ 在宅医療を受ける者※に占める在宅酸素療法、在宅成分栄養、在宅人工呼吸、在宅気管切開等の医療を受ける患者の割合は、15歳未満の小児において高くなっている。

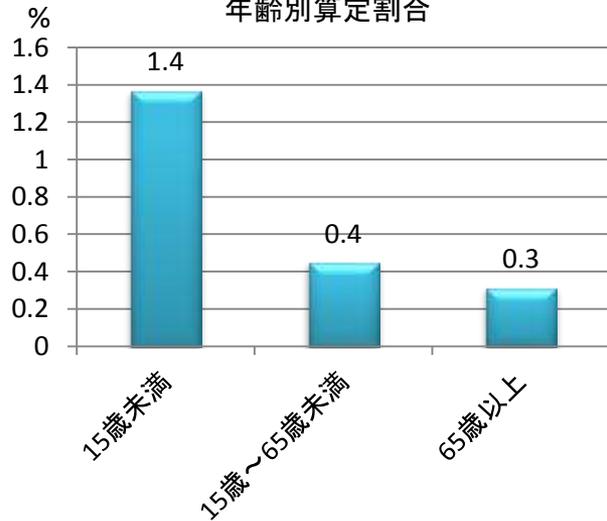
在宅酸素療法指導管理料
チアノーゼ型先天性心疾患
年齢別算定割合



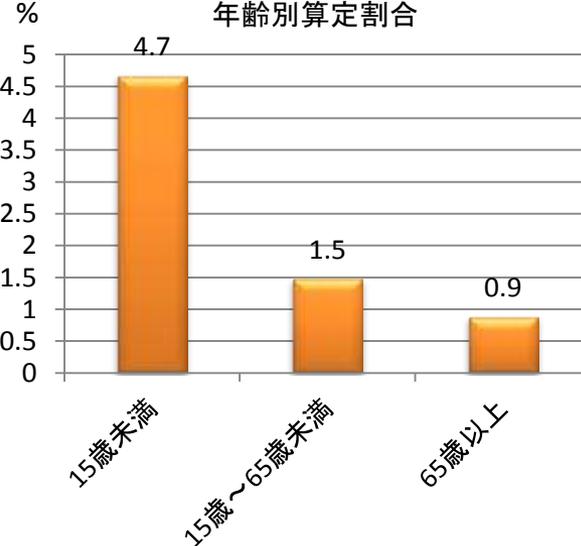
※ 「在宅医療」に係る診療報酬項目の算定のある患者
在宅酸素療法指導管理料その他
年齢別算定割合



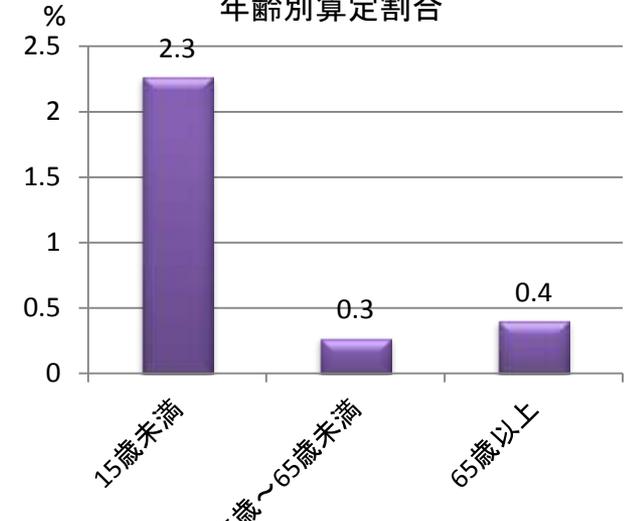
在宅成分栄養経管栄養法指導管理料
年齢別算定割合



在宅人工呼吸指導管理料
年齢別算定割合



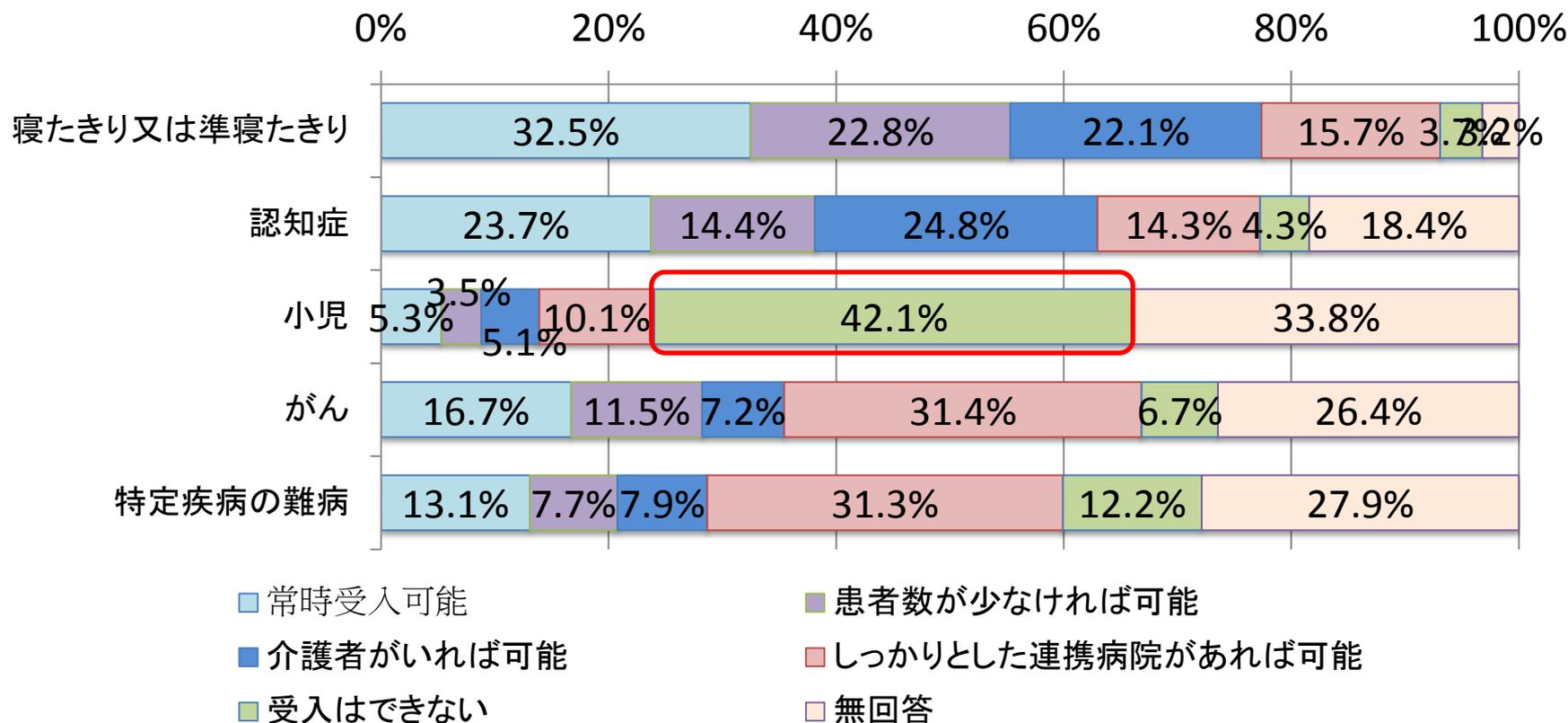
在宅気管切開患者指導管理料
年齢別算定割合



在宅医療を提供する医療機関における小児等の受け入れ状況

- 在宅医療を担う診療所のうち、小児の受入ができないと回答する診療所は42.1%であった。
- なお、当該調査において、主たる診療科として小児科を挙げたのは1446施設中3.3%(48施設)未満であった。

主傷病別にみた自院の受け入れ状況(n=624)



※ 平成22年11月現在、在宅療養支援診療所又は在宅時医学総合管理料の届け出を行っている診療所を対象として調査を実施。調査対象3,905施設、有効回答数1,446施設(有効回答率37.0%)。